

令和8年度農林水産関係予算の概要

新たな食料・農業・農村基本計画を踏まえ、農業構造転換集中対策を着実に実施しつつ、食料安全保障の強化、農業の持続的な発展、農村の振興、環境と調和のとれた食料システムの確立等に向けた農林水産政策を推進し、農林水産業の持続可能な成長を実現

総額 2兆2,956億円（2兆2,706億円）

※（ ）内は令和7年度当初予算額

1 食料安全保障の強化

- 農業構造転換集中対策として、農地の大区画化等や中山間地におけるきめ細かな整備、共同利用施設の再編集約・合理化、スマート農業技術・新品種の開発、生産性向上に資する農業機械の導入、輸出産地の育成を推進
- 米の安定的な種子の生産・供給体制の構築、直播の導入、コスト低減に向けた産地全体で取り組む経営分析、先進技術の検証等を支援
- 水田での麦・大豆、米粉用米等の本作化、酒造好適米・新市場開拓用米・加工用米・米粉用米の生産性向上等の取組を支援
- 野菜、果樹、花き、茶・薬用作物、養蜂等の生産基盤強化、遺伝子解析技術等を活用した家畜改良の推進、肉用牛の出荷月齢の早期化
- 産地の収益力強化・物流の効率化等に向けた基幹施設、みどりの食料システム戦略等の推進に必要な施設の整備等を支援
- 飼料生産に立脚した酪農・肉用牛支援、肥料の備蓄、飼料の増産や備蓄・流通合理化
- 合理的な価格の形成に向けた、コスト構造等に関する調査、取引状況監視体制（フードGメン）の強化
- 物流の効率化、ラストワンマイル配送等に必要な移動販売車の導入などによる円滑な食品アクセスの確保
- 品目団体等の輸出力強化、新市場の開拓や輸出の多角化、インバウンド起点による輸出拡大、知的財産の保護・活用等を支援
- 食品産業と農林漁業の連携強化、食品産業の省力化投資の促進、食品ロス削減・プラ資源循環の促進、フードテックへの投資促進

農業構造転換集中対策
494億円（244億円）

米穀等安定生産・需要開拓総合対策事業
15億円（-）等

水田活用の直接支払交付金等
2,752億円（2,870億円）等

持続的生産強化対策事業
140億円（142億円）等

共同利用施設の整備
338億円（200億円）

飼料備蓄・増産流通合理化事業
18億円（18億円）等

合理的な価格の形成
2億円（1億円）

持続可能な食品等流通対策事業
4億円（1億円）等

オランダでのマーケット輸出の取組強化
32億円（24億円）等

食品産業と農林漁業等の連携強化
2億円（1億円）等

2 農業の持続的な発展

- 地域計画の見直し・実現の動きを後押しするため、担い手への農業機械の導入、地域外からの担い手の誘致、新規就農者の育成・確保や現場の状況に応じた施設整備等を総合的に実施
- スマート農業技術の活用促進のための環境整備と導入の加速化、スマート農業技術を活用するサービス事業者の育成、新技術等の研究開発を推進
- 農地大区画化、水田汎用化・畑地化、水利施設の計画的更新や省エネ・管理省力化、ため池防災・減災対策、情報通信環境整備等の推進
- ゲタ・ナラシ、収入保険、野菜価格安定対策、マルキンなどの経営安定対策の適確な実施
- ワンヘルス・アプローチの推進の観点も含め、飼養衛生管理の向上や監視・防疫体制の強化、分割管理の推進、獣医療の提供体制整備、総合防除の推進など家畜伝染病、病害虫等への対応強化

地域計画の実現に向けた支援
527億円

スマート農業技術活用促進集中支援プログラム
185億円（182億円）等

農業農村整備事業＜公共＞
3,365億円（3,331億円）等

経営所得安定対策（ゲタ・ナラシ）
所要額 2,462億円（2,541億円）等

家畜衛生等総合対策
77億円（77億円）等

3 農村の振興

- 官民共創の促進による地域課題の解決、農泊・農福連携など「里業」の推進、農村RMOの形成、荒廃農地の解消、農用地保全の推進 農山漁村振興交付金 70億円（74億円）
- 農地周辺での加害性の高い個体の重点的捕獲、柵管理の負担軽減などスマート鳥獣害対策の推進、クマ・シカ・イノシシの捕獲対策の強化、ジビエ利用の更なる拡大 鳥獣被害防止対策とジビエ利用の推進 100億円（100億円）

4 環境と調和のとれた食料システムの確立

- 環境と調和のとれた食料システムの確立に向けたモデル的取組の横展開や有機農業の取組拡大など、みどり戦略に基づく取組の加速化 みどりの食料システム戦略推進総合対策 6億円（6億円）
- 化学農薬・化学肥料を原則5割以上低減する取組と合わせて行う地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動を支援 環境保全型農業直接支払交付金 28億円（28億円）

5 多面的機能の発揮

- 農業の多面的機能の発揮の促進を図るため、共同活動、中山間地域等における農業生産活動、環境保全に資する農業生産活動を支援 多面的機能支払交付金 500億円（500億円）等

6 2050年ネット・ゼロ等に貢献する「森の国・木の街」の実現に向けた森林資源循環利用施策の総合的な展開

- 川上から川下までの森林・林業・木材産業政策を総合的に推進
・ 林業経営体への森林の集積・集約化、路網の整備・機能強化、木材加工流通施設の整備、スマート林業技術の実装、担い手の育成・確保等による森林の循環利用の推進、「森業」の振興などを通じた山村地域の活性化
・ JAS構造材やCLT等による国産材への転換・木造化等の推進 森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策 154億円（144億円）
- 森林吸収源の機能強化、国土強靱化や森林の集積・集約化に向けた間伐や再造林、路網整備、林野火災対策、クマ・シカ等対策、花粉発生源対策にも資するスギ人工林の伐採・植替え等を推進 森林整備事業＜公共＞ 1,271億円（1,256億円）
- 能登半島の複合災害等の教訓を踏まえた応急対策の強化や施工性の高い工種・工法の導入促進など、国土強靱化に向けた取組を推進 治山事業＜公共＞ 628億円（625億円）

7 海洋環境の激変に適応するための水産業の強靱化

- 海洋環境の急激な変化をリアルタイムに把握するための資源調査・評価の推進及び管理体制の構築、水産流通適正化制度に基づく流通段階の情報伝達等の電子化等のIUU漁業対策の強化を推進 海洋環境の急激な変化を的確に捉える資源調査・評価の推進及び管理体制の構築 78億円（70億円）等
- 漁船の居住環境やインターネット環境整備等による収益性向上等に必要な漁船のリース方式による導入、新規就業者が複数の指導漁業者の下で行う長期研修等の支援 漁業を魅力ある職業とするための働き方・職場環境の改善等 213億円（202億円）等
- 「海業」の全国展開、漁村環境の保全に向けた漁業者活動、簡単調理・掃除でアプローチする魚食普及活動や「さかなの日」等の官民協働による水産物の消費拡大の取組を推進 漁村環境の保全に向けた漁業者活動の推進 30億円（32億円）等
- 養殖技術立国の確立、漁業経営安定対策の着実な実施、国土強靱化等を推進する水産基盤の整備、拠点漁港の機能強化 水産基盤整備事業＜公共＞ 738億円（731億円）等